



相続税の特例農地等について農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書

年				月		日		提出		提出先		F01					税務署長								
フリガナ		F03								電話番号		—													
氏名 (届出者)		F04								生年月日		K01		元号		年		月		日					
郵便番号		—		住所		F06																			
<p>租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第8項に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。</p> <p>なお、農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第8項に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同項に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。</p>																									
被相続人				住所								氏名													
届出者が被相続人から農地等を										相続 遺贈		により取得した年月日						昭和 平成 令和		年		月		日	
貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積等促進計画の内容		公告年月日						令和 年 月 日																	
		公告番号																							
		賃借権等の存続期間（始期～終期）						令和 年 月 日～令和 年 月 日																	
貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細）								<div><div>(借受代替農地等の合計面積)</div><div>(別紙の②)</div><div>m<sup>2</sup></div></div> <div>=</div> <div><div>(貸付特例適用農地等の合計面積)</div><div>(別紙の①)</div><div>m<sup>2</sup></div></div> <div>% ≥80%</div> <div>(小数点以下切捨)</div>																	
(注) この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上であることが必要です。																									
<p>(添付書類)</p> <p>1 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積等促進計画の写し及び当該公告年月日を証する書類</p> <p>2 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積等促進計画の写し及び当該公告年月日を証する書類</p> <p>(注) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号。以下「基盤強化法等改正法」といいます。）附則第5条第2項に規定する農用地利用集積計画に定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等の貸付け又は農地等の借受けをした場合の添付書類は、裏面の「5」をご参照ください。</p>																									
税理士署名										税理士電話番号		—													

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日	(西暦) 年		月	日
		F12			